



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社アドバンテッジリスクマネジメント 上場取引所 大
 コード番号 8769 URL http://www.armg.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥越慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 筒井 努 TEL 03-5794-3800
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,913	8.0	174	179.2	174	218.7	69	549.0
24年3月期第3四半期	1,771	△10.0	62	△46.9	54	△48.1	10	△55.0

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 71百万円 (513.2%) 24年3月期第3四半期 11百万円 (△49.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	440.31	414.75
24年3月期第3四半期	68.51	67.51

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	2,381	1,231	51.7
24年3月期	2,596	1,153	44.4

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,231百万円 24年3月期 1,153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	180.00	180.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,750	9.8	310	43.3	300	45.0	160	72.7	1,003.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	161,761株	24年3月期	163,747株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	0株	24年3月期	6,526株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	158,786株	24年3月期3Q	157,221株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、四半期報告書については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州経済低迷の長期化、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化の懸念の一方で、足元では円高修正の局面が続いており景気回復への期待感が高まりつつあります。

このような経済状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という経営理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、ポジティブサイドへのアプローチとして「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューションの開発を進めました。また、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティネットの導入等に積極的に取り組んだほか、休業者・復職者管理代行サービス「H-ARM-ONY（ハーモニー）」など、新規サービスの開発を行いました。当期間の売上につきましては、メンタリティマネジメント事業において「アドバンテッジタフネス」「アドバンテッジインサイト」が伸長したほか、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」を平成24年8月より本格的にサービス提供開始するなど、中小規模企業・団体への拡大展開が進展しました。また、就業障がい者支援事業において第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への本格展開が進展いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,913百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は174百万円（前年同期比179.2%増）、経常利益は174百万円（前年同期比218.7%増）、四半期純利益は69百万円（前年同期比549.0%増）となりました。

報告セグメントの業績は以下の通りです。

(メンタリティマネジメント事業)

従前よりメンタルヘルスケア事業として展開してきた各種サービスにつきましては、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、休職後の復職支援等の領域をカバーしておりましたが、当期より、単なるメンタルヘルスケアに止まらず、組織や個人に対して生産性向上の観点からポジティブサイドのアプローチも行う事業として再定義し、メンタルヘルスケア事業を発展させた「メンタリティマネジメント事業」を推進しております。販売活動の進捗につきましては、個人と組織のメンタルタフネス強化を実現する「アドバンテッジタフネス」について既存商品からの切替え並びに新規顧客の開拓が順調に進展しているほか、前期より販売を開始した採用適性検査「アドバンテッジインサイト」についても導入が進展しております。また、従業員規模500名未満の中小規模企業・団体を対象としたメンタルヘルスケアサービス「アドバンテッジタフネス500」を平成24年8月より本格的にサービス提供開始するなど、中小規模企業・団体への拡大展開が進展していることに加えて、厚生労働省が準備を進めている労働安全衛生法の一部改正によるメンタルヘルス対策義務化への対応にも取り組んでおります。一方で、ポジティブサイドアプローチへの取り組みのひとつとしての仕事への活力や熱中度などを測定する「エンゲージメント尺度」に基づいたソリューション、「アドバンテッジインサイト」を中心とした採用ソリューション、及びEQ関係サービス、並びに前期より本格展開している中国事業等につきまして、提供サービスの開発・向上に努めており、人的な投資も含め、積極的に投資を実施いたしました。これらの活動により、メンタリティマネジメントの各種サービスの利用者数は、平成24年12月末現在で約89万5千人となっております。

既存及び新規サービス伸長の一方で、サービス拡大に向けた積極的投資の結果、メンタリティマネジメント事業の売上高は1,104百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失は42百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

(就業障がい者支援事業)

GLTDの新規顧客に対する販売につきましては、企業ニーズに適時に対応できるように担当企業制を導入し、各種のチャネルを利用しながら、新規顧客の開拓を進めてまいりました。その結果、前期より本格的展開を開始した第4類団体（同一の共通目的をもつ者により組織される会員団体）への導入が進展するなど伸長いたしました。また、GLTDの既存顧客に関しましては、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた今後の更なる飛躍に向けた各種の業務改善等を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は、平成24年12月末現在で約37万9千人となっております。

新規顧客開拓の進展及び既存顧客の拡大展開に加えて、過年度に実施した事務アウトソース部門縮小整理の効果発現、業務改善等実施の結果、就業障がい者支援事業の売上高は497百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は204百万円（前年同期比72.7%増）となりました。

(リスクファイナンス事業)

当事業におきましては、主に個人を対象として保険を販売しております。当社の成長事業であるメンタリティマネジメント事業ならびに就業障がい者支援事業への経営資源の集中を図るといった戦略的な観点から、過年度において当事業の一部譲渡を実施いたしましたが、当期におきましては、引き続きオペレーション業務の改善やサービスの見直し等、当事業の一層効率的な運営を行うための各種施策を推進しております。

これらの結果、リスクファイナンス事業の売上高は311百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は262百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は前連結会計年度末より215百万円減少し、2,381百万円となりました。流動資産は178百万円減少し、1,258百万円となりました。これは主に、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険代理店勘定が減少したことによるものです。固定資産は37百万円減少し、1,122百万円となりました。これは主に無形固定資産が償却により減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より293百万円減少し、1,149百万円となりました。流動負債は264百万円減少し、1,101百万円となりました。これは主に、一部サービスにおいて、代金回収条件が前受けとなっていることによる前受収益の増加があった一方で、契約者からの保険料の入金条件等により、保険会社の所有物である契約者から領収した保険料にあたる保険料預り金が減少したこと、および返済により借入金が増加したことによるものです。固定負債は28百万円減少し、48百万円となりました。これは主に、返済により長期借入金が増加したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より78百万円増加し、1,231百万円となりました。これは主に、配当の実施により利益剰余金が減少した一方で、当第3四半期連結結果計期間の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

なお、保険会社に帰属する保険料で当社の口座に残高のあるものについては、保険代理店勘定及び保険料預り金として対照勘定処理を行っております。これらを除いた場合の自己資本比率は57.4%となります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、当初の予定通り推移するものと考え、前回発表の業績予想に変更はありません。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結結果計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	434,409	460,375
受取手形及び売掛金	464,775	428,837
保険代理店勘定	451,172	236,765
繰延税金資産	50,787	28,031
その他	52,005	104,335
貸倒引当金	△16,267	—
流動資産合計	1,436,882	1,258,345
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,356	74,394
減価償却累計額	△39,446	△44,578
建物及び構築物(純額)	34,910	29,815
工具、器具及び備品	132,891	147,740
減価償却累計額	△100,331	△107,260
工具、器具及び備品(純額)	32,559	40,480
有形固定資産合計	67,470	70,296
無形固定資産		
のれん	626,459	579,054
ソフトウェア	262,292	286,244
ソフトウェア仮勘定	3,099	—
その他	84,469	72,551
無形固定資産合計	976,320	937,850
投資その他の資産		
投資有価証券	3,581	3,581
敷金及び保証金	102,584	102,615
繰延税金資産	6,515	4,523
その他	3,627	4,014
投資その他の資産合計	116,309	114,735
固定資産合計	1,160,100	1,122,882
資産合計	2,596,983	2,381,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	170,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	232,586	61,345
未払法人税等	59,865	73,480
前受収益	201,451	316,575
保険料預り金	451,172	236,765
賞与引当金	61,122	33,672
その他	190,285	209,652
流動負債合計	1,366,482	1,101,492
固定負債		
長期借入金	62,850	33,760
資産除去債務	14,196	14,345
固定負債合計	77,046	48,105
負債合計	1,443,529	1,149,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,987	261,337
資本剰余金	201,580	212,930
利益剰余金	746,078	754,671
自己株式	△45,599	—
株主資本合計	1,152,046	1,228,938
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,407	2,691
その他の包括利益累計額合計	1,407	2,691
純資産合計	1,153,453	1,231,629
負債純資産合計	2,596,983	2,381,227

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,771,956	1,913,795
売上原価	403,164	436,389
売上総利益	1,368,791	1,477,406
販売費及び一般管理費	1,306,465	1,303,366
営業利益	62,326	174,039
営業外収益		
受取配当金	1,963	75
受取和解金	—	3,167
受取保険金	—	3,000
その他	516	146
営業外収益合計	2,479	6,389
営業外費用		
支払利息	10,180	5,185
その他	—	1,157
営業外費用合計	10,180	6,343
経常利益	54,625	174,085
特別利益		
事業譲渡益	18,818	—
受取和解金	3,200	—
特別利益合計	22,018	—
特別損失		
減損損失	7,205	9,920
損害賠償金	5,231	—
事務所移転費用	5,066	—
その他	1,570	—
特別損失合計	19,073	9,920
税金等調整前四半期純利益	57,570	164,165
法人税、住民税及び事業税	2,732	69,502
法人税等調整額	44,065	24,748
法人税等合計	46,798	94,251
少数株主損益調整前四半期純利益	10,771	69,914
四半期純利益	10,771	69,914

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	10,771	69,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	808	—
為替換算調整勘定	29	1,283
その他の包括利益合計	838	1,283
四半期包括利益	11,609	71,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,609	71,198

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年9月28日付で、自己株式の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式と利益剰余金がともに45,599千円減少しております。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	メンタル ヘルスケア事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,018,640	459,096	294,220	1,771,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,018,640	459,096	294,220	1,771,956
セグメント利益 又は損失(△)	△1,232	118,676	236,366	353,809

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,809
全社費用(注)	△291,483
四半期連結損益計算書の営業利益	62,326

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「メンタルヘルスケア事業」において、事務所移転に伴い、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては7,205千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	メンタリティ マネジメント事業	就業障がい者 支援事業	リスクファイナン シング事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,104,064	497,931	311,799	1,913,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	1,104,064	497,931	311,799	1,913,795
セグメント利益 又は損失(△)	△42,073	204,900	262,124	424,952

(注) 当第3四半期連結累計期間より従来の「メンタルヘルスケア事業」は「メンタリティマネジメント事業」に名称変更しております。事業の実態により適したセグメント名称への変更であり、これによるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	424,952
全社費用(注)	△250,912
四半期連結損益計算書の営業利益	174,039

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等の販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「就業障がい者支援事業」において、障がい者採用支援サービスの撤退に伴い、当該サービスで利用していたソフトウェアについては使用しない見込みとなりましたので、当該資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。当該事象による当第3四半期連結累計期間の減損損失の計上額は、9,920千円であります。